



障がいのある人もない人も共に支え合う「地域共生社会」を
共に支え合う福祉のまち越前市

第23号 だいぶつ活動だより
令和5年1月

〒915-0071 越前市府中2丁目2-19
TEL 090-5689-0741 FAX (0778) 42-7237
E-mail: s.daibutsu@echizen-ysc.org

発行 会派 創至

越前市議会議員「題佛しんいち」
Shinichi Daibutsu



だいぶつ臣一
公式ホームページ

議会活動報告 多様な人々が集い交流する

居心地が良く 歩きたくなるウォーカブルなまちづくり

一般質問 令和4年 6月定例会

【個人情報管理体制について】

Q 今年（令和4年）に入り障がい者の方の個人情報が流失、又、4月に保存年限が過ぎた廃棄文書を搬送中に、一部が道路脇に落下する事案が発生した。情報流失事故が二度とおきないためにどのように改善され安全安心な管理体制になっているのか。

A 市民の個人情報を扱うものが数多くあり、職員は常に細心の注意を払い業務を随行する必要がある。再発防止の徹底を図るため職員がミスをしようにしてもできないようにするため精一杯の技術的対策を実施した。

一般質問 令和4年 9月定例会

離職した若者が再チャレンジできる就労支援の場を

【離職した若者の就労支援は】

Q 若者の早期離職が増えている要因には人間関係などで自信が無くなり再就職ができない状態が続いている若者も少なくない。市内企業の協力を頂き自信を取り戻し再スタートのできる「中間的就労支援」の取り組みに早急に取り組んで頂きたい。

A 早期に退職する若者がいることもお聞きしており、今後は市内企業に対して、すぐに働くことが難しい方を対象に就労体験の場を設けて頂くよう「中間的就労支援」を呼びかけてまいります。

代表質問 令和4年 12月定例会

地域自治振興会と行政の在り方の見直しを

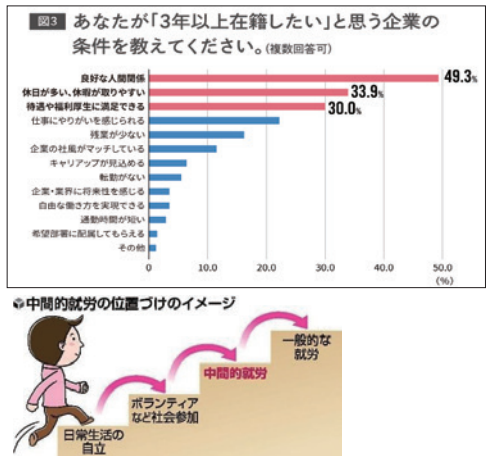
Q 町内や地域によってっては、振興会事業ができなくなる事態に追い込まれている。自治振興会の負担が増えてきたことにより、役員のなり手や各町内での区長のなり手不足の状態になってきている。行政と地域の役割を見直す時期に来ている。地域に負担をかけない、行政と共に誰もが地域事業に参加しやすい形にすべき。

A 地域で活躍できる人材の減少による担い手不足や市から自治振興会に依頼する協力業務が増えることで、振興会役員には大きな負担となっている。個々の自治振興会が抱える課題解決に向けて、自治振興会の事業をゼロベースで見直し、持続可能な地域自治と協働、行政による運営サポートの在り方を検討していく。



地区公民館講座開催状況 (人)

年度	講座数	参加者数
H29	2,200	38,000
H30	2,100	35,000
R1	2,300	32,000
R2	1,800	25,000
R3	2,000	28,000



【地域自治振興会について】

だいぶつの思い

福祉ニーズの多様化と少子高齢化の進む中、今こそ地域で暮らす人たちが共に支え合う地域力こそが求められています。自治振興が行政の利便性(下請け)的な組織になってはいけません。抜本的な見直しが必要と考える。

今後の指定管理者制度の在り方をどのように考えるか

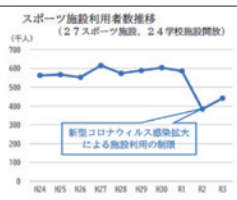
【指定管理者制度について】

Q 指定管理者の選定は、選定員の判断で決まってしまうことから、選定委員の責任は大きい、今日まで選定にあたり事前調査はどのようにされたか、4・5年で変わってしまう指定管理では、安定した管理運営ができない。また、公募と非公募の基準が不透明ではないか。

A 制度導入から約20年が経過し、施設の利用状況も変化しているため、指定管理者制度について改善点などを検討し、今後、より良い運営に向けて見直しを行っていく。

Q 今回の指定管理者選定において、体育館を管理していた市スポーツ協会が指定管理から外れることになり、その結果、市スポーツ協会の今後の活動に大きく影響し、更には今後の市全体のスポーツ活動に何らかの影響がでてくると考えるが、市の考えは。

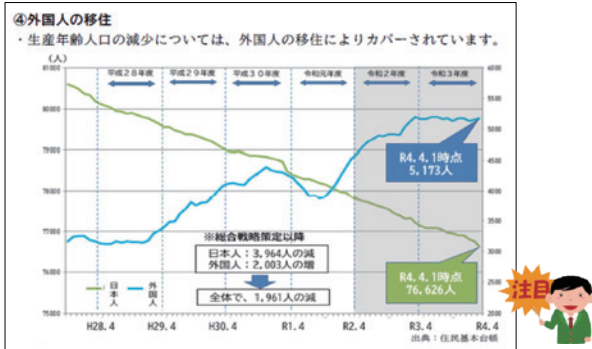
A これまでも市スポーツ協会とは連携し、各種スポーツ関連事業を通して協力体制を築いてきた。今後も、市スポーツ協会はもとより、本市スポーツ振興に関係する各種団体と密に連携しながら、本市の更なるスポーツ振興を図っていきたい。



【孤立・孤独対策について】

Q 現状においても、外国人の方の困窮相談が増えてきており、今後も市内で仕事を無くし、困窮に陥る派遣社員や外国人労働者が増えてくると思われるが支援体制は。

A ハローワークによると、雇止めというより契約を更新されなかった派遣社員の方や仕事が見つからない外国人労働者の方からの相談が増えてきていると聞く。仕事を無くし困窮した方については、社協の貸付を活用し、一時的な経済支援を受けていただき、さらに支援が必要な場合は、市は自立支援金を支給し、生活状況を確認しながら就労活動などを支援する。



ひきこもり相談体制の充実を

【ひきこもり支援について】

Q 県では、昨年から、ひきこもり者を対象に、電子媒体を使った電子居場所（SNS・メール・ライン・ズーム）等を取り入れ相談支援に取り組んでいる。市においても、孤立・孤独対策は重要であり、ひきこもり者ももとより社会と関わりの持たない方々（一人暮らしの等）への支援の一つとして、オンラインを使った相談支援体制も是非、取り組んで頂きたい。

A 対面で話が出来ない方とのコミュニケーション手段として、メールやSNSであれば1対1やチャットが基本であるが、メタバースであれば、仮想空間で多くの人と関わることができる。そのメリットを活かし、ひきこもりの方や家族が、情報や意見を交換できる場の一つとして活用していく。



立命館大学産業社会学部(20名)
8月4日(アルブラザ)
(越前市のひきこもり支援体制を視察研修)

家族会だからできることがある
越前市では月に1回(第3土曜日)家族会が活発に行われています

不登校 ひきこもり 家族会

ご案内

毎月第3土曜日
10:00~12:00

フリースペース いっぽ
(越前市府中2丁目7-19)
駐車場あります。

内容

- 不登校・ひきこもり状態にある方のご家族の方
- 親子関係で悩んでおられる方

参加費

電話・メール・FAX いっぽネットライン・Zoomページにてお申し込みと参加費をお知らせください。

※お申し込みは12月31日まで
※お申し込みは12月31日まで
※お申し込みは12月31日まで

※お申し込みは12月31日まで
※お申し込みは12月31日まで
※お申し込みは12月31日まで

※お申し込みは12月31日まで
※お申し込みは12月31日まで
※お申し込みは12月31日まで

ヤングケアラー支援体制は(中学2年生17人に1人)

【ヤングケアラーについて】

Q ヤングケアラーは、学校に通い教育を受け友人と交流を通じて、成長する重要な時期であるにも関わらず、その状況が周囲から見過されることが多い問題がある。ケアラーと家族が抱える問題解決に向けて早期発見と支援の仕組みが必要ではないか。

A ヤングケアラーが発見された際は、家事支援に繋げ相談先としてオンラインサロンを案内するなど様々な社会資源を活用し、適切な支援を迅速に開始している。民生委員・児童委員、ケアマネジャー等の介護関係者や子どもたちへのヤングケアラーの認知度を高め、ヤングケアラーの早期発見に努め支援に繋いでいく。

いじめ相談窓口設置に向けて【いじめ対策について】

Q 身近な教職員との間に信頼関係が築けず、悩みを抱える子どもがいることで不登校になり、さらには長期のひきこもりに至ってしまうケースがある。ひきこもり者には、学生時代に何らかのいじめにあったことも少なくない。学校現場での、いじめの報告は出ているのか、いじめ対策はどのようにされているか。

A 全国同様、認知件数は増加傾向になっている。市教育委員会は各学校から、いじめの認知件数、いじめの態様や状況、いじめの解消に至るまでの経過等について報告を受けている。いじめが確認された場合、学校は直ちにいじめを受けた児童生徒の安全を確保し詳細を確認した上で、いじめたとされる児童生徒に対し、適切に指導する等の対応を組織的に行っている。



だいぶつの思い 令和5年4月に発足する「子ども家庭庁」では各地域に、いじめに関して気軽に相談できる窓口設置に向けて事業展開すると言われている。学校以外での相談窓口は、今まで見えなかった学校内での問題が分かりやすくなることは、今後の支援体制に注目していきたい。

活力あふれる地域産業をどう考えるか

【地域産業について】

Q 地域の活力の基礎となる地場産業のさらなる発展を計るとあるが、具体的な考えは。

A 市内の事業所数が年々減少している傾向がある中、特に小売業の事業所数は、1994年の1,454事業所から2016年の738事業所と22年間で半減している。要因として、人手不足や後継者不足、市内需要の減少、事業承継が困難など想定。これらの現状を踏まえ商工団体と連携して、特に企業DXをいじめに推進し企業に寄り添った形で支援する。企業の様々な課題に対して顧客側の立場から新しいモノを作りだしていくという考え方を経営に取り入れた「デザイン経営」の実践に向けて取り組む。

Q 多様な企業誘致とオープンイノベーションなどの連携を促進し、新しい事業や新しい付加価値の創出、新たな産業集積とあるが、人材確保の打開策はどのように考えるか。

A 人材を確保するには、U・I・Jターン者の増大を図る必要があることから、仕事、住居、移住支援制度の整備やお試し移住など支援制度の拡充に取り組む。また、本市が外国人に選ばれるまちになるため多文化共生に対応した取り組みを推進する。

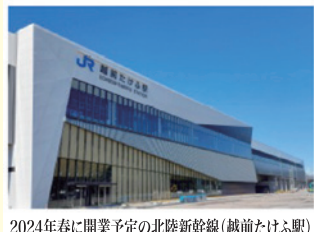
北陸新幹線・敦賀―新大阪が着工延期

今、現地住民の丁寧な説明と理解が求められている

京都府の一部地域で環境影響評価(アセスメント)の現地調査に遅れ

国土交通省は、現時点で想定されるリスクとして大半がトンネル区間の上、京都新大阪の駅周辺工事が地下四十メートルより深い「大深度地下」で進むため、大量の残土が発生し、搬出方法や受け入れ先の確保が課題。国定公園にかかる京都府北部の南丹市美山町田歌地区が、北陸新幹線のルート上に位置し、地元住民が環境アセスの現地調査受け入れを拒否している。また、小浜―京都ルートを選定理由が住民に説明されていない上、環境破壊や京都盆地の地下水低下・枯渇を招くと指摘。また大規模開発は持続可能な開発目標（SDGs）の達成に逆行すると反対理由をあげている。

【新大阪までつながってこそ真価を発揮する北陸新幹線】



2024年春に開業予定の北陸新幹線(越前たけふ駅)



Q 高齢化が進む農林業、耕作放棄地（特に中山間地域等）や管理されていない森林などが深刻化し、問題になっているが、どのような対応を考えるか。

A 担い手への農地集積率は71パーセントで残り3割は中山間地域などの条件不利地となっている。これら中山間地域における農作業を委託する際の作業料金単価に上乘せする県の事業があり、本市でもこの事業を活用し耕作放棄地の防止に努めている。しかし、現行の補助単価では、作業実態と大きく乖離していることから、単価の増額を要望している。また、管理されていない森林については、来年度の「林業マスタープラン」を策定し、実施にあつては、マスタープラン策定に先駆け、来年度より森林環境譲与税を積極的に活用し着手する。

DX推進体制の整備は

【DX推進活動について】

Q 行政手続きのオンライン化、テレワークの推進、セキュリティ対策の徹底、地域社会のデジタル化など、市の重点施策の一つとして取り組んでいるが、今後、行政（司令塔）としての企画の立案や部門間の総合調整、DXの取り組みなどの進捗管理をどのように進めるか。

A 自治体DX推進計画に基づき、行政手続オンライン化などの重点取組事項を着実に実施すると共に、地域DXに主体的に取り組む団体と、安全安心マップ作成やメタバースに関する活動を行ってきた。今後も、メタバースを活用したひきこもり相談など、デジタル技術を活用した市民サービスの向上を図っていく。

神戸市ひきこもり支援室「ひきこもり当事者の居場所」へ分身ロボット（オリヒメ）の導入。



分身ロボットと共に居場所に参加
オンライン面談により信頼関係をつくり、訪問もしくは当事者の来所による相談につなげる。

分身ロボ"オリヒメ"で
心の距離も解決！！



福岡県メタバース支援プロジェクト

ふくおかバーチャルさばーとROOM(2022年4月～)



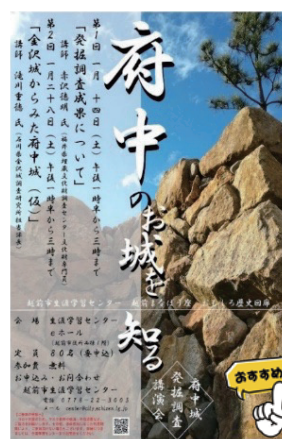
アバター交流会

福岡県は、直接会わなくても交流が可能なインターネット上の「メタバース」を使った就労支援の実証研究を始めた。ターゲットは、仕事の意欲はあるのに外出が難しい「ひきこもり」の悩みを抱える若者たち。

【文化県都宣言について】

Q 越前国府の再生として、国府があったと推測されるエリアでの国府発掘事業を実施するとあるが、どのような体制で行われるのか。

A 平成8年度から越前国府関連遺構跡発掘調査を実施してきたが、未だ明確な位置特定には至っていません。大河ドラマの主人公に紫式部になったことから、これを機に、令和5年度から、越前国府の所在地を明らかにするため発掘調査を計画している。発掘調査により、国府が存在した確証を得ることで、古代に花開いた越前国府を可視化し、観光誘客につなげる。



新庁舎建設に伴う発掘調査講演会は、
1月14日(土)・28日(土)に決定

だいぶつの活動から「今」と「これから」をよりよく過ごしていくために……「孤立・孤立対策の現状と防止への取り組み」

2040年の本市の人口は約6万人と予測され、65歳以上の高齢化率は38%とも言われております。少子高齢化の進展により人口減少社会に突入するとともに、単身世帯の増加や近隣関係が希薄化する中で、社会から孤立する人々が生じやすい環境となってきたのが現状です。更には家族でサポートが期待できない一人暮らしも増えてきており、早急な支援策に取り組むべきと考えます。地域のことは地域で、障害のある方もない方も共に暮らしていける地域共生社会が進められております、急速な高齢化が進み地域では支えられない状況になっているのも現状です。地域の人材確保も課題ですが、安定的な地域の自主財源確保にも取り組んでいかなければなりません。地域でのサービス体制を構築するためには、自治体の財政力に左右されることなく安定的な財源を確保する必要があります、公費のみに依存しない体制の構築が不可欠であると考えます。

皆様の声をお聞かせください！

困りごと相談窓口：090-5689-0741

